

『エコ通勤』取り組み事例

インセンティブの例

マイカー通勤抑制の例

① ノーマイカーデーの実施

ノーマイカーデーは、週や月で決めた日や曜日に、クルマ以外で通勤する取り組みのこと。メールや社内放送での呼びかけであれば、手間をかけずに導入が可能。

実施例：こうぎんシステムサービス株式会社（松江市袖師町）

ノーマイカー実績管理表(上司への報告制)による継続的な取り組みの推進

- 特定の日を決めずに、ノーマイカー通勤を呼びかけ。
- ノーマイカー通勤日数を**上司への報告制**とすることで継続的な取り組みを推進。
- 従業員の月々のノーマイカー通勤日数を**目に見える形で掲示**し（ノーマイカー実績管理表）、従業員の**取り組み意欲を高める工夫**。
- ノーマイカー実績管理表に数値を入力することで、**CO2削減量も算出可能**。

ポイント

- 特定の日を決めないことで、**従業員が都合の良い日や晴れた日にできるペースで実施可能**。
- **上司への報告制**や従業員の**月々のノーマイカー通勤日数を目に見える形で周知**することも、**取り組みの継続**や**社員のやる気の向上**につながり有効。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
一畑電気鉄道株式会社	松江市 中原町	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月2回のノーマイカーデーに原則従業員全員がノーマイカー通勤を実施（1・20日）。 ・公共交通利用時の交通費は会社が負担。 ・前日は社内放送のアナウンス、当日は「マイカー通勤許可証」の無いクルマが駐車されていないかチェック。
国土交通省 松江国道事務所	松江市 西津田	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月第2、第4水曜日にノーマイカーデーを実施。（曜日指定にすることで土日と重ならず実施できる）
三菱アルミニウム 富士製作所	静岡県 裾野市	<ul style="list-style-type: none"> ・近距離通勤者のマイカー通勤自粛推奨。 ・ノーマイカーデー（月1回）の実施。前日に社員に実施を促す看板の設置。 →平成20年はマイカー通勤者1,070人のうち、1回あたり平均458人（43%）がノーマイカーデーに参加、年間のCO2削減量は約25,000kg/年。
三洋電機株式会社 東京製作所	群馬県 邑楽郡	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週金曜を「ノーマイカーフライディ」と位置づけ、週の1日だけでもマイカー通勤を止めるよう呼びかけ。
宇部市役所	山口県 宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤距離が5km以内または利便性の高いバス路線沿線のバス停やJR路線の駅から概ね1km以内に住居がある場合はエコ通勤を実施する。また毎週水曜日（当日が休日の場合は直前又は直後の出勤日）はエコ通勤を行う。（第二期宇部市地球温暖化対策実行計画より）

②自転車の利用・自転車通勤の支援

自転車通勤者に対し、通勤手当や駐輪場代の支給、施設整備などを行いマイカーからの転換を促進する。自転車は低費用で環境にも優しく健康管理としても優れた交通手段であり、さらに社員の気分転換やストレス解消にもつながる。

実施例：島根銀行（松江市東本町）

マイカー通勤の抑制や自転車通勤手当などによる公共交通・自転車の利用促進

●マイカー通勤者の事故のリスクなどを背景に通勤手当を見直し。

－マイカー通勤手当の支給範囲を3km以上から5km以上に拡大

－公共交通手当の支給範囲を3km以上から2km以上に緩和

－自転車通勤手当(月2,000円)の支給

→その結果、現在は市内勤務の約30%の社員が自転車通勤。

ポイント

●可能であれば制度や手当での見直しは非常に有効。

●島根銀行の場合、制度・手当での見直しにあたり、従業員からの反発は特になかったとのこと。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
ヤマハ発動機	静岡県 磐田市	・ 徒歩、自転車通勤者に月1,000円の手当を支給。
大口酒造	鹿児島県 大口市	・ 自転車通勤者に1 kmあたり10円の手当を支給。 ・ 1回単位の申告のため、天候や社員の都合に合わせて自転車通勤ができる。→結果、社員70人のうち3割が自転車通勤。
フジキン	大阪府 東大阪市	・ マイカー通勤の自粛期間に応じた報奨金を支給。 (1年自粛：月3,000円、3ヶ月自粛：月1,500円の支給) →結果、マイカー通勤者数が減少し、通勤途中の事故の減少につながった。
生活協同組合 パルシステム山梨	山梨県 甲府市	・ 自転車通勤手当として1,500円、さらにエコ通勤報奨金としてマイカー通勤と同額の手当を支給。
名古屋市役所	愛知県 名古屋市	・ 自転車通勤手当を増額し短距離（5km以内）のマイカー通勤手当を半額に改正。(マイカー手当：2,000円→1,000円、自転車手当2,000円→4,000円) →結果、自転車通勤者が約50%増、マイカー通勤は約25%減。
シマノ	大阪府 堺市	・ 自転車通勤者に月5,000円の手当を支給。 ・ 事業所に電動空気入れや自転車工具を配備すると共に、駐輪場500台分、更衣室、浴室を整備。
前田建設工業 株式会社		・ 自転車通勤手当として4,000円とエコポイント、さらに会社が団体契約する任意保険の適用を受けられる。
宇部市役所	山口県 宇部市	・ 通勤距離が5 km以内または利便性の高いバス路線沿線のバス停やJR路線の駅から概ね1 km以内に住居がある場合はエコ通勤を実施する。また毎週水曜日（当日が休日の場合は直前又は直後の出勤日）はエコ通勤を行う。（第二期宇部市地球温暖化対策実行計画より）

③業務での自転車利用促進

社用自転車を事業所で購入し、近距離の業務移動などに活用する取り組み。経費的には、イニシャルコスト・ランニングコスト共にほとんどかからず、大幅な経費削減を達成した事業所もあり。走行距離メーターを付けることで、燃料やCO₂の削減量を簡単に把握できる。

実施例：カナツ技建工業株式会社（松江市春日町）

社用自転車の購入による業務移動での自転車利用推進

- **業務用自転車を購入**し、2km以内の近距離移動は自転車利用を推進している。
- **走行距離メーター**をつけて、走行距離が分かるようにし、月々の移動距離を記録。
- また **エコ通勤担当者を配置**し、通勤での自転車利用の推進などにも積極的に取り組んでいる。

ポイント

- **走行距離メーター**をつけ距離を把握することで、**燃料やCO₂の削減量が簡単に算出**でき、**社員のやる気、企業イメージの向上**につながる。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
「まつエコ宣言」事業所多数	松江市	・通勤や職場の交通手段等を見直す目標を記載した「まつエコ宣言」を策定している事業所の多くが、通勤でのクルマ利用を控える取り組みと共に2km以内の近距離業務移動での自転車利用を推進している。
苫小牧市	北海道 苫小牧市	・2km以内の近距離移動は自転車利用を推進。 ・走行メーターを設置しCO ₂ 削減量も算出。
石狩市	北海道 石狩市	・本庁舎から半径2km圏内の業務の場合、自転車の利用を推奨。
佐川急便	京都府 京都市	・屋根つきの電動自転車を宅配業務で使用。 →1事業所あたり3台程度のトラックの削減。
宇部市役所	山口県 宇部市	・移動距離が2km以内の場合は、徒歩や自転車の利用に努める。（第二期宇部市地球温暖化対策実行計画より）

④ 駐車場の見直し/短距離マイカー通勤の抑制

マイカー通勤を抑制するため、駐車場を削減したり、短距離のマイカー通勤を原則禁止にする取り組み。駐車場にしていた土地を他の目的に有効活用できたり、売却することで経費の削減に繋がるなどのメリットがある。また短距離のマイカー通勤の原則禁止は従業員の理解が比較的得やすく、手当を出していた場合経費削減にもなる。

実施例：松江市内営業所

従業員用駐車場の見直し

- 駐車場用地の売却に伴う**駐車場の削減**により、従業員が**通勤手段を見直し**。
→現在は75%の従業員が公共交通や自転車・徒歩で通勤。

その他

- 2km以内の業務移動で**自転車利用を呼びかけ**(**新車の導入により利用率が上昇**)
- **環境行動チェックリストの実施**(月1回)
(各職場の**環境リーダー**による声かけ)
- 業務車両の**燃費を個人別に集計**しエコ運転を啓発
- 社内外のエコ運動への参加・協力呼びかけ
(**総務担当からのお知らせ**として従業員に配布)
- **CSR報告書**への環境の取り組みの記載 等

ポイント

- 駐車場売却にあたり従業員からの反発は特になかったとのこと。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
松江サティ	松江市 東朝日町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半径2km以内は徒歩・自転車通勤を推進。 ・ 以前は店舗駐車場にゲート等がなく、店舗利用者以外の駐車車両が多数存在していたが、それらのクルマを取り締まるため、店舗駐車場にゲートを設置。 ・ 同時にこれまで店舗駐車場を利用していた、従業員車両を排除。
松江記念病院	松江市 上乃木	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車通勤者の利便性向上を目的に、駐車場の一部を駐輪場に変更。
伊達・富士通アイソテック	福島県 伊達市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半径1.8km以内のマイカー通勤は原則禁止。 ・ 加えて、徒歩や自転車通勤者にはマイカー通勤者への助成費とほぼ同額の通勤手当を支給。
神戸製鋼所加古川製鉄所	兵庫県 加古川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の社宅居住者(半径5km)やバス停から半径1km以内の居住者のマイカー通勤は原則禁止。 →それにより、マイカー通勤者が7,000人から3,800人に半減。

⑤ 公共交通利用の推進

通勤手段として電車やバスなどの公共交通利用を推進。立地が鉄道駅に近い事業所ではマイカー通勤を原則禁止している事業所も多い。

実施例：松江市内事業所（金融・保険業）

マイカー通勤の原則禁止による公共交通利用の推進

●JR松江駅に近い松江支社では内勤の従業員の**マイカー通勤を原則禁止し、公共交通の積極的な利用を推進**。

→内勤者約40名のうち、**95%が公共交通などマイカー以外で通勤**している。

ポイント

●事業所の立地が鉄道駅やバス停に近い場合には有効。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
任天堂、ユニチカ、宇治製薬など	京都府 宇治市	・工業団地の企業が連携して社員への公共交通の呼びかけを実施。 →結果、鉄道が約30%、バスが約25%増加、クルマは25%減少すると共に、通勤時間帯の渋滞が緩和し、所要時間も30分短縮。
宇部市役所	山口県 宇部市	・通勤距離が5km以内または利便性の高いバス路線沿線のバス停やJR路線の駅から概ね1km以内に住居がある場合はエコ通勤を実施する。また毎週水曜日（当日が休日の場合は直前又は直後の出勤日）はエコ通勤を行う。（第二期宇部市地球温暖化対策実行計画より）

⑥ エコポイント制度の導入

様々な環境活動を事業所独自のポイント制にし、その中にエコ通勤を位置づける取り組み。ユニークな取り組みとして注目度も高く、事業所のPRにもつながる。

実施例：株式会社デンソー（愛知県刈谷市）

企業独自のエコポイント制度によるエコ通勤の推進

●「DECOポン」と呼ばれる**社内エコポイント制度の一環として**ごみゼロ運動や環境ボランティア等と共に**エコ通勤を推進**。

→2008年度は**約500人が徒歩・自転車等のエコ通勤を実施**。（約1割が転換）

ポイント

●社員が**獲得したエコポイントに応じて、会社で準備したエコ商品（エコバックや有機農産物等）と交換**できるようにしたり、**植樹活動への寄付**ができるようにすることで**社員のやる気向上**につながる。

企業・団体名	所在地	取り組み概要
株式会社オムロン岡山事業所	岡山県 岡山市	・ 社内エコポイント制度の一環として「エコ通勤」を推進 。 →結果、自転車通勤者が増加。 →貯まったポイントは会社として 環境保全活動を行う団体等に寄付 。